|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１１年１２月** |
| **主要な出来事****【内政】１５日、国会は2012年の国家予算を１、６２５億メティカルで承認。****【外交】ズマ南ア大統領が「モ」を訪問。両国首脳は今後の両国協力関係の強化を約束し、７つの協定に署名を行った。****【経済】「モ」上位１００社のランキングが発表され、モザール社が首位を維持。****【経済協力】教育ドナーグループは、「モ」教育省に対し、来年度の教育関連予算として130百万ドルを支援することを決定。** |

**１　内政**

（１）国会関係

・9日，政府は2012年の国家予算(1,625億メティカル)を議会で説明した。また，同国の経済状況についても触れ，7.5%の経済成長率，平均7.2%のインフレ抑制率であると予測。

・12日，予算策定委員会は，重点分野（教育，保健，道路，水・公共インフラ）への2012年度予算が少ない旨表明。また，歳出削減，対外債務についてのより詳しい情報，地方行政の非中央集権化についても改善の必要がある旨言及した。それに対し，13日，政府は，約10億メティカルの追加予算を約束した。

・15日，国会は2012年の国家予算を1,625億で承認。野党RENAMO，MDMは反対票を投じた。

・20日，ゲブーザ大統領は国家教書を報告。同大統領は，生産及び企業競争性拡大が国民生活の向上に貢献し，国家が発展し続ける旨強調した。また，国民統合，自己尊重，平和，複数政党制民主主義，対話，包括，社会調和の成果が見られる他，当国が国際的に大きな注目を浴びていると述べた。

・21日の閉会式においてマカモ国会議長は，今年度国会運営資金に赤字が出たことにより，今後，透明性のある公金管理が重要である旨主張した。また，FRELIMO議員団長は政府の実績を評価する一方，RENEMO議員団長は与党の利益のみのために

国が犠牲となっている旨非難，MDM議員団長は国民の利益のための天然資源開発の必要性を主張。

（２）ゲブーザ大統領夫妻主催の年度末接見式

・21日，マプトにて行われたゲブーザ大統領夫妻接見式において，ゲブーザ大統領は外交団に対し，来年度当国がSADC及びCPLP各サミットを主催し，当国が各機構の議長国として就任する旨強調した。外交団代表として，団長のスワジランド高等弁務官が挨拶。また，新年の抱負として，当国の社会経済発展目標の達成のため国民一人一人の決意が重要となる旨主張した。

（３）その他

・年度末のテレビ演説においてゲブーザ大統領は，2012年の抱負は国家目標である貧困撲滅のため，「モ」国民１人１人が能力を上げ，多くの知識を身につけ，問題解決に取り組んでいくことが重要である旨主張した。2012年への期待として，雇用創出，青少年活動の強化，都市生活の環境改善，国民の生活向上等が挙げられた。

・24日，南ア側レサノ・ガルシア国境における「モ」への入管待機列は12ｋｍにも及び，入管までに約24時間を要したと報道している。関係者によれば，今月1日から24日までの入国者数は277,283人以上，車両台数80,000台強。

**２　外交**

（１）３カ国海上国境画定に関する合意書の署名

・5日，マプトにて「モ」，タンザニア，コモロ3カ国による海上国境確定に関する合意書が署名された。ゲブーザ大統領，ドイニーネ/コモロ大統領，ピンダ/タンザニア首相は，同合意は現在及び将来における平和，安定，安全，協力へ大きく貢献する旨確認した。

（２）ズマ南アフリカ大統領の訪「モ」

・13日より，ズマ南ア大統領が「モ」を訪問。両国首脳は今後の両国協力関係の強化を約束し，７つの協定につき署名を行った。そのうちの一つはソマリア沖の海賊問題に関するもの。また，「モ」側は，資金が枯渇しているパンダ・ンクゥアダムの建設につき，南ア側の資金協力を求めた。

・14日，ズマ大統領は，サモーラ・マシェル初代大統領の死因の解明につき，引き続き協力していく旨述べた。

・ズマ大統領と訪「モ」しているンカサザナ・ズマ内相はバロイ外相と対談し，同外相は次期AU委員長選で「モ」は同内相の立候補を支持する旨表明した。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・8日，マプトにて「モ」上位企業ランキング100社が発表され，1位は昨年と変わらずMOZAL社がトップを維持し，次いでPETROMOC社，HCB社，mCel社，MOTRACO社の順となった。

・19日，マプトにてゴヴェ中央銀行総裁は，2012年度の抱負として金融政策管理改善を公約した。また，2011年度の成果について，国際金融危機の影響にもかかわらず，同国は経済成長率7.4％（前期）を達成した旨報告。2012年度経済の予測によれば，平均インフレ率7.2％，経済成長率7.5％。

・シャン財務大臣は，当国の負債は計48億ドル，うち38億ドルは対外債務で削減傾向にあるが，対内債務は10億ドルで増加傾向にあると発表。

（２）天然ガス開発

今年度，国内における石油･ガス探査調査投資額は200百万ドルに達する見込み。オクアネENH社長によれば，現時点で同資源セクターにおける開発調査が承認されている外国企業は5社。

（３）電力

・14日，スイス企業ABBは，インド企業のJINDALの融資を受ける「モ」企業JSPL Moçambiqueとテテ州モアティーゼ郡における電力供給のため、変電所を建設する契約を行った。契約額は8.7百万ドルで変電所までの送電線の建設も行う旨発表した。ABB社は，100ヶ国に事業展開，約13万人の従業員がいる。

・カオラ・バッサ水力発電所北中部発電建設プロジェクトは第2フェーズに入り、完成は2013年を予定。

・ナンブレーテ・エネルギー大臣は，2011年度活動評価において13郡が国家電力供給システムの管理下に置かれ，更なる4郡も統合される予定であることを述べ，2014年末までには全ての郡が電力供給を裨益する見込みである旨発表した。また，今年度，高電圧線300km，中電圧線1300 km，低電圧線600 kmが建設され，電気へアクセスを有する人口は4.5百万人に達した。

（４）燃料

・14日，ペトロブラス，グアラニ－，ペトロモック３社は，マプトにてアフリカにおけるエタノールの生産及び販売の可能性についての調査の意向についてのプロトコールに署名した。

・ラザック鉱物資源副大臣は，マプト，マトーラ，マラクエーネ3市への家庭用ガス供給は，ガス・パイプライン設備拡充及びテマネ天然ガス精製工場拡大への投資が重要なポイントとなる旨強調。同投資に必要な資金は推定20百万～30百万ドルとされる。

（５）農業

・13日，「モ」カシューナッツ協会(Incaju)は，2020年までに現在の11.2万トンの生産量を80％増の20万トンに増大する意向であることを明らかにした。現在は世界で7位の生産量となっている。

・ツァンベ行政管理副大臣は，農村地域金融政策を発表し，同政策が農村地域の市民，民間セクターへの金融サービス拡大を促進させると期待の意を述べた。なお，現在，小作農の僅か5％が融資へのアクセスを有している。

・ソファラ州にて持続可能な灌漑開発プログラム（PROIRI）における灌漑改修･整備プロジェクトが開始された。PROIRIの対象地域は，ソファラ，マニカ，ザンベジアの3州，重点農作物は野菜，米，サトウキビ。裨益人口は農民16,000人，灌漑面積5,000ヘクタール強，今後10年間において動員される資金は推定約540百万ドル。

（６）漁業

・12日，マプト港に船舶検査のため停泊している２０隻の日本のまぐろ漁船のうち，９隻の検査がボルジェス漁業大臣の立ち会いの下行われた。同検査は７日に開始され，２０日まで行われる予定。

（７）港湾・インフラ

・12日，テオドーロ・ワッティLAM（モザンビーク航空）CEOは，来年までに9,000万米ドル対価のエンブラエル機２機を購入する予定と発表。同CEOは，インローガ商工大臣が数日前に，ブラジル政府も同機購入に対し，３億米ドルの借款を行うことを約束した旨についても言及。また，今後のヨーロッパ路線強化についても言及した。

・21日，ペンバ空港プロジェクトのアントニオ・ロウレイロ局長は，2016年までに現在の空港を拡張した新ペンバ国際空港を建設することを発表。入札条件等は公表されていない。

・テテ市とモアティーゼを結ぶ第2ザンベジ川橋梁の建設進捗状況は順調に進んでおり，2014年5月の期限内の完成が見込まれている。同橋梁の長さは715メートル，幅14.8メートル。

・「モ」空港会社によると，ナンプラ州ナカラ旧空軍基地のナカラ国際空港建設拡張工事は来年1月末の開始予定。完成予定は2013年中旬を予定しており，伯と当国政府が114百万ドルを投資。

・28日，ナンプラ入りしたアリ首相は，国道13号線（ナンプラ～クアンバ間340km）再建工事の起工式が数週間内に行われる予定である旨表明した。同工事費用は約267百万ドル，施行業者は中国及び葡の2社。

（８）通信

・12日，ズクーラ運輸通信大臣は，mCel（モザンビーク携帯）の民営化問題につき言及し，同社はモザンビーク政府にとって戦略的に重要な企業であり，今後も政府の管理下に置いていく旨述べた。

（９）その他

・14日，住宅振興基金は，先月より募集していた今次アフリカン・オリンピックのために建設された選手村の518件のアパートのオーナーが決定したと発表した。

・2011年度活動評価視察を行ったインローガ商工大臣は，2012年内にセメント工場3工場が新設され，国内市場におけるセメント価格の低下が見込まれる旨述べた。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・13日，マルティンス教育大臣は，同国の小学校は無償教育であるものの，その現状は資金不足に悩まされており，地域住民の協力により助けられていると表明した。目標は，2015年までに全ての児童が教育へのアクセスを得られるようにすることについても言及した。

・ 13日，テテ州に本社を置くMoçambique Leaf Tobacco社は，ニアッサ州にて2つの学校，7つの井戸建設のために1,100万メティカルを投資すると発表した。

・12日，政府は，2012年度において新たに学校を940校設立する意向を発表した。右により，教育を享受する生徒は5.76百万人から6.07百万となり，5.4%増加することとなる。

（２）環境・水

・5日，クエレネイア企画開発大臣と世銀は水資源開発プログラム（6年間，70百万ドル）の融資協力の署名式を行った。プログラムでは主にマプト市への水供給源であるコルマナ・ダムの修復等を行う。

・ムテンバ公共事業大臣は7日の国会において，地方の水供給率は1997年の15%から2011年は58.6％に改善されたと言及し，ドナー支援である水分野コモンファンドを含む国家農村給水衛生プログラム（PRONASAR）の成果を発表した。

（３）保健

* 9日，アメリカのグローバルエイズのコーデ

ネーターである，ゴースビ氏は，マプト滞在中に行われた記者会見においてエイズの存在しない国家を設立することは，オバマ大統領及びクリントン国務長官の使命であり，「モ」においてもそれを実現する必要がある旨，表明した。アメリカ政府は，HIV陽性の母親から乳児への感染予防を優先事項としており，HIV陽性の母親に対する抗レトロウィルス薬の配布を実施している。HIV/AIDS分野において，アメリカは「モ」の最大のドナーであり，PEPFAR（米国大統領エイズ救済緊急計画）の下，年間260百万米ドルを供与している。

・20日，「モ」政府は，国内における輸血用の血液の回収及び流通を管理するシステムを設立する為の法案を固めた旨，発表した。バンゼ外務協力副大臣によると，過去にも同様のシステムは存在していたものの，今般，より制度化し，サービスの質を向上させる。

・27日，マンゲーレ保健大臣は，2012年7月までにブラジルとの協働による抗レトロウィルス薬の流通が開始される旨，発表した。右により，「モ」はアフリカにおいて，自国内でHIV/AIDSの治療薬を生産する最初の国となる。

　(４)　農業･水産・観光

・27日，アリ首相は中国の農業技術支援が行われているガザ州リンポポ灌漑施設を訪問し，中国の農業生産率向上のための協力に関し，同地域の収穫高は2007年の2～3トン/ヘクタールから現在10トン/ヘクタールに向上していると言及した。

・9日，ニャッカ農業大臣はアフリカ連合（AU）代表，南部アフリカ開発共同体（SADC）代表らと共に，農業セクター開発戦略計画（PEDSA）に署名をし，アフリカの農業分野における課題解決のための協力を確認した。

（５）道路・インフラ

・22日，中国の資金協力であるマプト国内線ターミナルの完成が予定の2012年11月より早まる見通しであることが発表された。中国の空港改修支援は2010年11月に完成した国際線ターミナルと併せると合計130百万ドルに上る。

・24日，インド合弁会社RICONとの契約を解消してから建設が中断されていたマチパンダダ鉄道（ベイラ港とジンバブエを結ぶ線）の改修工事が，「モ」国営鉄道会社である鉄道港湾公社（CFM）により再開されることが発表され，起工式が行われた。

(６)　エネルギー

・8日，「モ」とポルトガル投資関連機関は投資促進基金（InvestMoz）（94百万ユーロ）の発足を発表した。同基金は「モ」のエネルギー，インフラ，農業，観光，交通，製造分野におけるポルトガル企業の投資をサポートする。

(７)　援助協調

・15日，教育ドナーグループは，「モ」教育省に対し，来年度の教育関連予算のために130百万ドルの支援をすることを決定した。この資金は様々なプログラムに使用される予定で，初等教育の環境改善に重点的に使用される予定。

・12日，シャン財務大臣は2012年の国家予算支出のうち39.6%がドナー支援資金により，2010年に半分（51．6%）であったものから大幅に減少している旨発表した。

（了）